

地域やお客様の 成長・発展を 目指して

理事長

宮澤 英男



皆様には、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

本年も千葉信用金庫の考え方や経営方針ならびに業績などを皆様にご理解いただくため、第98期ディスクロージャー誌を作成いたしました。

本誌を通じて千葉信用金庫に対する一層のご信頼を賜ることができたら幸いに存じます。

令和2年度の日本経済は、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大の影響や、緊急事態宣言の発令に伴い経済活動全般の自粛が余儀なくされるなど、厳しい状況にありました。一部に業況の回復が見られるものの、今なお、収束の見通しは立たず、不透明な状況が続いています。

私ども地域金融機関を取り巻く経営環境は、低金利の長期化や、少子高齢化に伴う人口減少などの様々な課題に直面しています。また、新型コロナウイルス感染拡大防止を想定した「新しい生活様式」を定着させることが推奨されており、人々の日常生活におけるキャッシュレス決済の浸透、非対面でのお取引など、お客様の多様化するニーズへの対応が求められています。

このような環境のもと、令和2年度は、第6次中期経営計画「変革への挑戦～成長し続ける千葉信用金庫で

あるために～」の最終年度として、10年後の当金庫のあるべき姿を示した「千葉信用金庫ビジョン」の実現に向け、お客様の声に真摯に耳を傾け、それぞれのお客様に合った最善の課題解決方法を提供するべく取り組んでまいりました。

第7次中期経営計画の初年度となる令和3年度におきましては、これまでの取り組みを更に深化させ、「営業力の強化」と「組織力の強化」を計画の柱とし、地域社会やお客様から頼りにされるベストパートナー金融機関となるべく、役職員一丸となって全力で取り組んでまいります。

今後も、新型コロナウイルスの感染拡大は、地域経済・社会へ大きな影響を及ぼすことが懸念されます。引き続き、新型コロナウイルスにより影響を受けられたお客様への資金繰りや本業支援、事業承継などの適切な金融サービスの提供に努めてまいりますので、お気軽にご相談ください。

末筆ではございますが、皆様の一層のご発展を心より祈念申し上げますとともに、旧に倍するご指導、ご鞭撻を賜りますよう、お願い申し上げます。

令和3年7月

千葉信用金庫 理念

私たちの使命

ともに歩む。

地域とともに歩み、経済・文化の発展のお役に立ちます。
地域の人々の豊かな明日を築くお手伝いをします。

私たちの経営

たしかな明日へ。

先進性と健全さを合わせ持った経営で、心のこもったサービスを提供します。
人を活かし福祉の充実をはかって、働きがいのある職場をつくります。

私たちの行動

誇りを持ってはつらつと。

常に能力を磨き、より高い目標にチャレンジします。
誠意と熱意あふれる行動で、お客様の信頼と期待に応えます。

プロフィール

(令和3年3月末現在)

設立	大正13年6月4日
本店所在地	千葉市中央区中央2丁目4番1号
出資金	18,491百万円
預金残高	1,135,071百万円
貸出金残高	599,943百万円
店舗数	49店舗
職員数	798名



営業区域

千葉県千葉市、木更津市、成田市、習志野市、市原市、船橋市、市川市、松戸市、佐倉市、八千代市、東金市、鎌ヶ谷市、浦安市、四街道市、茂原市、君津市、袖ヶ浦市、八街市、印西市、香取市、館山市、鴨川市、富津市、我孫子市、柏市、流山市、白井市、富里市、山武市、旭市(旧香取郡干潟町に限る)、南房総市、大網白里市、印旛郡、山武郡(横芝光町は、旧横芝町に限る)、長生郡、香取郡、安房郡、夷隅郡大多喜町、茨城県取手市(旧取手市に限る)、稲敷市(旧稲敷郡東町に限る)、北相馬郡、稲敷郡河内町

CONTENTS

- 1 ごあいさつ
- 2 千葉信用金庫 理念／プロフィール
- 3 地域社会と千葉信用金庫
- 4 令和2年度の事業概要
- 8 千葉信用金庫ビジョン／第7次中期経営計画
- 10 総代会制度
- 13 千葉信用金庫の組織
- 14 TOPICS
- 15 中小企業の経営の改善および地域の活性化のための取り組みの状況
- 19 千葉信用金庫の取り組み
- 21 内部管理基本方針
- 29 商品・サービス
- 33 店舗一覧／店舗外ATMコーナー
- 35 あゆみ

【資料編】

- 37 財務諸表
- 43 経営指標
- 46 業務報告
- 54 連結情報
- 61 自己資本の充実の状況等について
- 80 役職員の報酬体系に関する事項

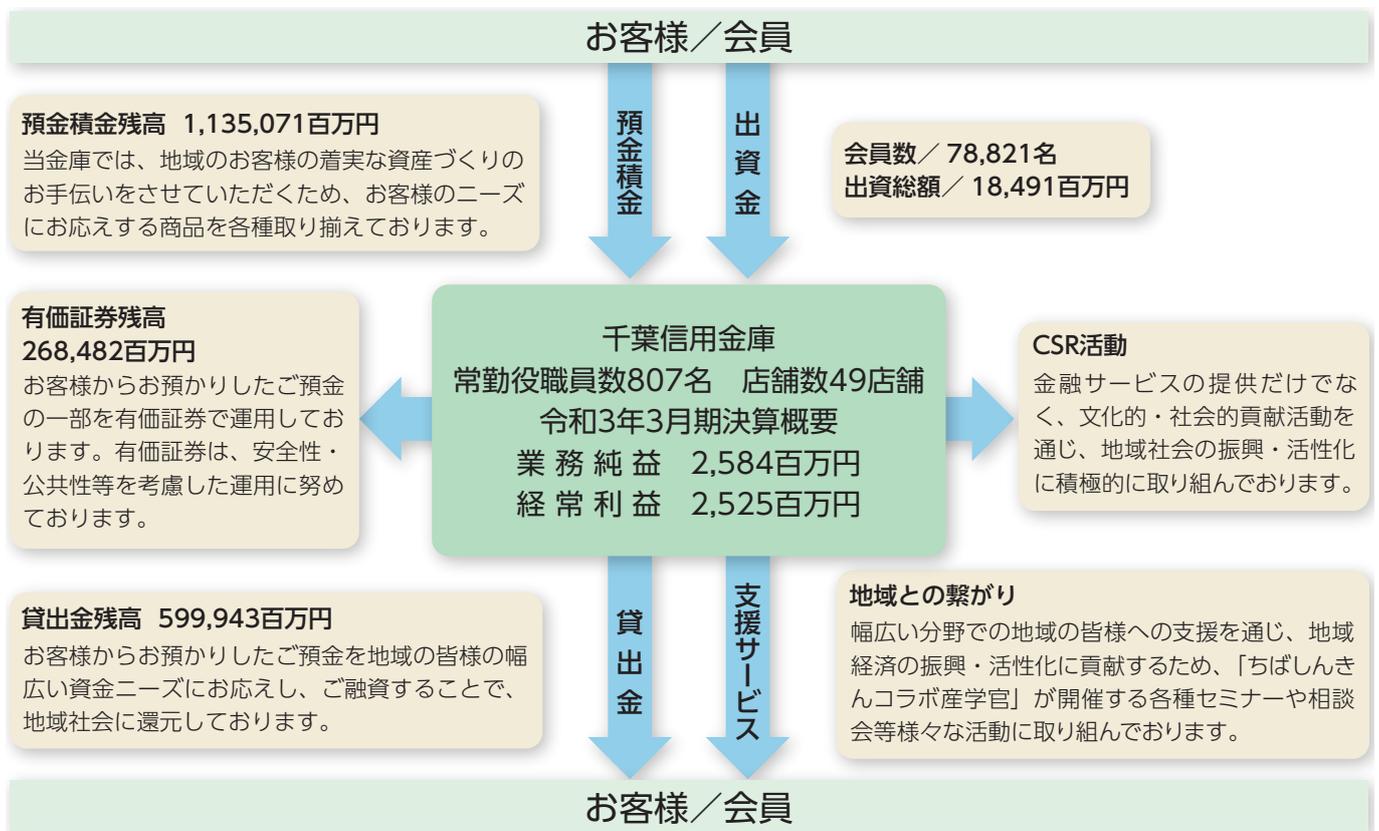
当ディスクロージャー誌は、信用金庫法第89条にもとづいて作成しております。計数は原則として単位未満を切り捨てて表示しております。

地域社会と千葉信用金庫

千葉信用金庫は、地域の中小企業の皆様や地域にお住まいの皆様が会員となって、お互いに助け合い、お互いに発展していくことを共通の理念として運営されている相互扶助型の地域金融機関です。

地域のお客様からお預かりした大切な預金積金は、地域で資金を必要とするお客様にご融資を行って、事業や生活の繁栄のお手伝いをするとともに、地域社会の一員として地域の皆様との強い絆とネットワークを形成し、地域経済の持続的発展に努めております。

また、金融サービスの提供にとどまらず、文化・環境・教育といった面も視野に入れ、広く地域社会の活性化に積極的に取り組んでおります。



令和2年度の事業概要

令和2年度は、当金庫が目指すべき姿を描いた「千葉信用金庫ビジョン」策定後の最初の3年計画である第6次中期経営計画「変革への挑戦～成長し続ける千葉信用金庫であるために～」の最終年度として、「お客様第一主義のもと、地域社会やお客様との深い関係性を築く」「お客様のニーズや課題解決に資する商品・サービスや提言機能の充実をはかる」「自ら前に進む意欲と、高いスキルを持った人材を育成し、その活躍の場を広げる」「安定した収益を確保し、資産の健全化をはかる」「風通しのよい、チャレンジ精神に満ちた一体感のある組織を構築する」を基本方針として掲げ、計画達成に向けて役職員一丸となって取り組みました。

お客様第一主義のもと、地域社会やお客様との深い関係性を築く

令和2年度営業活動方針では、「お客様第一主義」の考えに基づき、お客様や地域との信頼関係の構築を目指してまいりました。特に、新型コロナウイルスによる影響を受けたお客様に対しては、(休日)相談窓口を設置し、お客様支援に取り組みました。

お客様のニーズや課題解決に資する商品・サービスや提言機能の充実をはかる

お客様の課題解決をはかるため、ビジネスパートナー契約企業の拡充により、非財務面における様々な課題に対しても、あらゆる視点で提案することができる体制をととのえました。また、個人のお客様に対しても、利便

性の向上のため、しんきん通帳アプリサービスや預かり資産ナビの導入を行いました。

自ら前に進む意欲と、高いスキルを持った人材を育成し、その活躍の場を広げる

新しい生活様式を踏まえた人材育成として、スマホ等でも利用できるeラーニングシステムを導入しました。また、女性活躍推進法に基づく「えるぼし認定」を受け等、女性職員が働きやすい職場環境を整備するための制度改正に取り組んでおります。

安定した収益を確保し、資産の健全化をはかる

長期化している金融緩和の影響により貸出金利回りは低下しましたが、貸出金残高の増加により貸出金利息収入は前期比62百万円増加しました。役務収益は減少しましたが、経費の削減等によりコア業務純益は前期比3億円増加の20億円となりました。また、貸出金の健全化をはかることができ、不良債権比率は3.16%に低下しました。

風通しのよい、チャレンジ精神に満ちた一体感のある組織を構築する

各種会議や役員の営業店訪問等様々な場面において、経営の方向性を発信し続けることで、役職員のベクトルの一致をはかっております。また、自己啓発意欲の高い職員を上位職位へ登用するための営業店役員立候補制度では、過去最多となる立候補があり登用を行いました。

主要な事業の内容

1. 預金業務

当座預金、普通預金、貯蓄預金、通知預金、定期預金、定期積金、別段預金、納税準備預金、譲渡性預金等を取り扱っております。

2. 貸出業務

(1) 貸付

手形貸付、証書貸付および当座貸越を取り扱っております。

(2) 手形の割引

銀行引受手形、商業手形および荷付為替手形等の割引を取り扱っております。

3. 有価証券投資業務

預金の支払準備および資金運用のため、国債、地方債、社債、株式、その他の証券に投資しております。

4. 内国為替業務

送金為替、当座振込および代金取立等を取り扱っております。

5. 社債受託業務

担保付社債信託法による社債の受託、公共債の募集受託に関する業務を行っております。

6. 附帯業務

(1) 代理業務

イ. 日本銀行代理店、日本銀行歳入代理店

ロ. 地方公共団体の公金取扱業務

ハ. 独立行政法人勤労者退職金共済機構等の代理店業務

ニ. 株式払込金の受入代理業務および株式配当金、公社債元利金の支払代理業務

ホ. 独立行政法人住宅金融支援機構等の代理貸付業務

(2) 保護預りおよび貸金庫業務

(3) 有価証券の貸付・売買

(4) 債務の保証

(5) 公共債の引受

(6) 国債等公共債および投資信託の窓口販売

(7) 保険商品の窓口販売（保険業法第275条第1項により行う保険募集）

(8) 電子債権記録業に係る業務

(9) 信託会社又は信託業務を営む金融機関の業務の媒介（内閣総理大臣の定めるものに限る。）

令和2年度の主な業績

預金

預金については、コロナ禍における先行き不透明感に備えて各事業者が予防的に借入したコロナ関連融資やコロナ関連補助金の流動性預金への歩留まりを主な要因として、令和3年3月期の預金積金残高は、前期比577億円増加の1兆1,350億円となりました。

<預金者別預金残高>

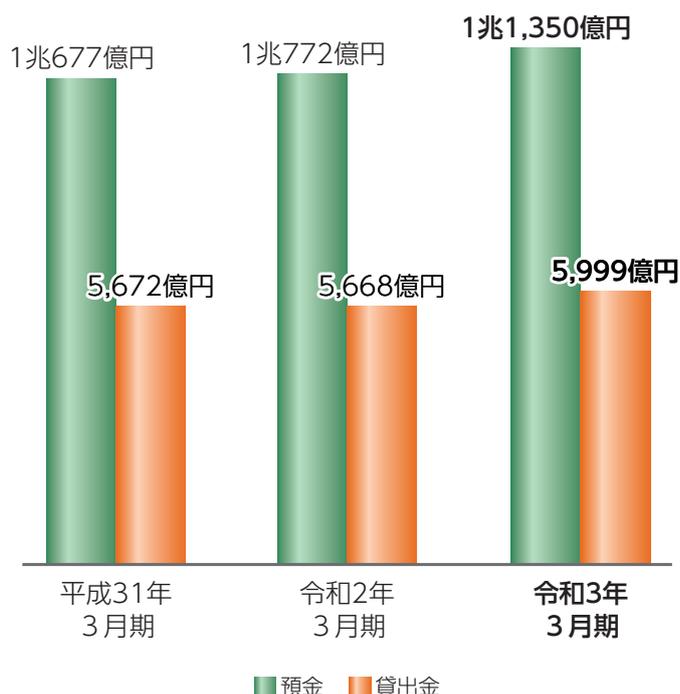
(単位：百万円)

	第96期 (平成31年3月31日)		第97期 (令和2年3月31日)		第98期 (令和3年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
個人	878,107	82.2%	884,320	82.0%	910,472	80.2%
法人	189,688	17.7%	192,954	17.9%	224,598	19.7%
一般法人	153,806	14.4%	157,894	14.6%	195,920	17.2%
金融機関	1,614	0.1%	834	0.0%	68	0.0%
公金	34,267	3.2%	34,225	3.1%	28,609	2.5%
合計	1,067,795	100.0%	1,077,275	100.0%	1,135,071	100.0%

貸出金

貸出金については、新型コロナウイルス感染拡大当初は、いち早く（休日）相談窓口を設置し、緊急融資等による資金繰り支援を行いました。また、感染拡大の長期化に伴い、実質無利子・無担保融資等への資金需要が高まり積極的に対応しました。個人のお客様に対しては、職域セールス先のお客様や住宅ローンを利用いただいているお客様を中心にライフサイクルに応じた融資提案を行いました。

その結果、令和3年3月期の貸出金残高は前期比330億円増加の5,999億円となりました。



<貸出金業種別内訳>

(単位：百万円)

	第96期 (平成31年3月31日)			第97期 (令和2年3月31日)			第98期 (令和3年3月31日)		
	貸出先数	貸出金残高	構成比	貸出先数	貸出金残高	構成比	貸出先数	貸出金残高	構成比
製造業	517	15,681	2.7%	507	16,480	2.9%	522	19,250	3.2%
農業、林業	36	325	0.0%	38	290	0.0%	34	338	0.0%
漁業	3	18	0.0%	4	19	0.0%	3	18	0.0%
鉱業、採石業、砂利採取業	9	303	0.0%	8	234	0.0%	8	207	0.0%
建設業	1,909	44,881	7.9%	1,965	46,895	8.2%	2,138	62,973	10.4%
電気・ガス・熱供給・水道業	15	120	0.0%	22	323	0.0%	22	551	0.0%
情報通信業	29	476	0.0%	32	525	0.0%	41	993	0.1%
運輸業、郵便業	245	12,144	2.1%	259	13,456	2.3%	284	16,558	2.7%
卸売業、小売業	1,297	36,948	6.5%	1,310	39,104	6.8%	1,401	47,401	7.9%
金融業、保険業	36	23,136	4.0%	33	19,960	3.5%	38	20,129	3.3%
不動産業	1,551	128,021	22.5%	1,578	128,154	22.6%	1,584	130,579	21.7%
物品賃貸業	41	2,839	0.5%	39	2,782	0.4%	37	3,307	0.5%
学術研究、専門・技術サービス業	56	911	0.1%	58	1,103	0.1%	61	1,446	0.2%
宿泊業	22	1,337	0.2%	26	2,058	0.3%	32	2,011	0.3%
飲食業	412	5,364	0.9%	406	5,258	0.9%	513	7,386	1.2%
生活関連サービス業、娯楽業	247	5,407	0.9%	236	4,910	0.8%	302	5,241	0.8%
教育、学習支援業	45	2,026	0.3%	46	2,015	0.3%	56	2,085	0.3%
医療、福祉	171	10,987	1.9%	175	10,765	1.8%	185	11,336	1.8%
その他のサービス	749	17,411	3.0%	791	18,297	3.2%	894	22,229	3.7%
小計	7,390	308,343	54.3%	7,533	312,637	55.1%	8,155	354,047	59.0%
地方公共団体	25	55,112	9.7%	26	52,105	9.1%	26	44,951	7.4%
個人（住宅・消費等）	29,984	203,766	35.9%	29,141	202,133	35.6%	27,518	200,943	33.4%
合計	37,399	567,222	100.0%	36,700	566,876	100.0%	35,699	599,943	100.0%

(注) 業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。

<住宅ローン・消費者ローン残高>

(単位：百万円)

	第96期 (平成31年3月31日)	第97期 (令和2年3月31日)	第98期 (令和3年3月31日)
	金額	金額	金額
住宅ローン残高	173,939	172,824	173,279
消費者ローン残高	22,444	23,010	22,264

令和2年度の主な業績

損益状況

損益状況については、長期化する金融緩和政策の影響を受け貸出金利回りは低下しましたが、貸出金残高の増加により貸出金利息収入は前期比62百万円増加しました。また、役務収益は減少しましたが、物件費等の経費削減の結果、令和3年3月期の当期純利益は前期比9億円増加の22億円となりました。

<直近5年間の主要な経営指標の推移>

(単位：百万円)

	第94期 (平成29年3月31日)	第95期 (平成30年3月31日)	第96期 (平成31年3月31日)	第97期 (令和2年3月31日)	第98期 (令和3年3月31日)
経常収益	14,713	15,294	14,709	14,537	14,165
経常利益	2,022	2,674	2,445	1,943	2,525
当期純利益	759	2,052	1,833	1,292	2,267
出資総額	18,912	18,798	18,733	18,592	18,491
普通出資金	8,912	8,798	8,733	8,592	8,491
優先出資金	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
出資総口数	248,243,448□	245,973,530□	244,674,935□	231,845,085□	229,827,800□
普通出資金	178,243,448□	175,973,530□	174,674,935□	171,845,085□	169,827,800□
優先出資金	70,000,000□	70,000,000□	70,000,000□	60,000,000□	60,000,000□
純資産額	38,784	39,973	42,761	39,888	41,920
総資産額	1,080,034	1,099,085	1,117,726	1,122,878	1,192,540
預金積金残高	1,031,013	1,052,087	1,067,795	1,077,275	1,135,071
貸出金残高	560,903	565,932	567,222	566,876	599,943
有価証券残高	240,675	241,704	259,001	252,032	268,482
単体自己資本比率	8.14%	8.15%	8.25%	7.89%	8.42%
出資に対する配当金 (出資1口当たり)	345 1円39銭	343 1円39銭	341 1円39銭	193 0円83銭	192 0円83銭
普通出資金 (出資1口当たり)	177 0円99銭	175 0円99銭	173 0円99銭	85 0円49銭	84 0円49銭
優先出資金 (出資1口当たり)	168 2円40銭	168 2円40銭	168 2円40銭	108 1円80銭	108 1円80銭
役員数	14名	15名	15名	15名	14名
うち常勤役員数	10名	10名	10名	10名	9名
職員数	829名	829名	821名	801名	798名
会員数	81,692名	81,031名	80,198名	79,342名	78,821名

※第97期に優先出資70,000,000口のうち10,000,000口の一部買入消却を実施しました。

(注)「単体自己資本比率」については、第94期を8.15%から8.14%に訂正しております。なお、その他の計数に変更はございません。

当金庫が対応すべき課題

お客様のライフスタイルや価値観が多様化する中、新型コロナウイルスの感染拡大は、あらゆる分野において変化をもたらしています。

このような環境変化に適切に対応し、お客様や地域とともに持続的に発展する金融機関であり続けるために、平成30年度に、当金庫の10年後の目指すべき姿を描いた「千葉信用金庫ビジョン」を掲げるとともに、令和3年度から第7次中期経営計画「100年先への架橋となれ～輝くまなざし、導け未来へ!～」を策定し取り組んでおります。千葉信用金庫ビジョンおよび第7次中期経営計画については次ページをご覧ください。

千葉信用金庫ビジョン

金庫理念を踏まえ、平成30年4月に10年後を見据えた千葉信用金庫のあるべき姿として「千葉信用金庫ビジョン」を掲げ、到達すべき将来像として目指しております。

千葉信用金庫ビジョン

- (1) 地域社会やお客様との絆により選ばれる信用金庫
- (2) 総合力を発揮し、お客様の期待に応える営業体制
- (3) やる気と活力に溢れた、魅力ある金庫職員
- (4) 安定した収益力と、リスク耐性の高い経営基盤
- (5) チャレンジや変革を恐れない、ポジティブな組織

第7次中期経営計画

千葉信用金庫は、「千葉信用金庫ビジョン」を実現するために、第7次中期経営計画を策定し、役職員一丸となって取り組んでおります。

○計画名称

「100年先への架橋となれ」～輝くまなざし、導け未来へ！～

○計画期間

3年間（令和3年4月1日～令和6年3月31日）

1. 基本方針

第7次中期経営計画では、「営業力の強化」と「組織力の強化」を計画の柱（コアプラン）とし、それを達成するために以下の3項目を重点事項（サポートプラン）とします。

第7次中期経営計画 基本方針

【コアプラン】

- I. 営業力の強化
- II. 組織力の強化

【サポートプラン】

1. 顧客支援やサポートの深化
2. 期待に応える人材の育成・確保
3. 自ら考え果敢にチャレンジできる環境等の整備

第7次中期経営計画

2. 重点事項（サポートプラン）

（1）顧客支援やサポートの深化

お客様や地域との強い信頼関係を構築し、お客様の多様なニーズに的確に対応するために必要な効率的で効果的な営業体制を段階的に整備・構築します。

- ①顧客ロイヤルティの向上
- ②課題解決型営業の強化
- ③営業体制や組織等の整備

（2）期待に応える人材の育成・確保

多様化する社会やお客様ニーズに的確に対応するため、職員の役割やキャリア等の選択肢を拡げ、多様な人材がそれぞれの能力等を活かし活躍しやすい職場を作ります。

- ①実効性のある教育訓練
- ②役割の明確化と公正・厳格な評価
- ③多様な人材の活躍

（3）自ら考え果敢にチャレンジできる環境等の整備

活力ある組織と魅力ある職場を実現するため、自ら考え主体的かつ積極的に行動できる集団の形成を目指します。

- ①働きやすい職場づくり
- ②自ら考える機会の意識的創出
- ③チャレンジしやすい就業環境の整備

3. 意識的に取り組む事項

新型コロナウイルスの感染拡大や相次ぐ自然災害の発生、持続可能な社会の実現に向けて貢献する企業への期待感の高まり等、「千葉信用金庫ビジョン」の策定時には顕在化していなかった様々な変化や課題に対しても適切に対応していくため、以下の項目について意識的に取り組みます。

- ▶SDG s
- ▶AFTER CORONA WITH CORONA
- ▶BCM 等

4. 内部管理態勢全般の強化

「千葉信用金庫ビジョン」では、当金庫が存続していくうえで欠かすことができない経営の土台となるべく普遍的な要素として、内部管理態勢全般の強化を掲げております。

第7次中期経営計画においても、盤石な内部管理態勢を構築するため、重要課題として取り組みます。



総代会制度

信用金庫は、株式会社の銀行とは異なり会員同士の「相互信頼」と「互恵」の精神を基本理念とする協同組織金融機関です。会員は、出資口数に関係なく一人一票の議決権を持ち、総会を通じて当金庫の経営に参加することになります。

しかし、実際は会員数が大変多いことから、全ての会員が参加する総会の開催は不可能です。そこで、当金庫では会員の総意を代表する総代を地区ごとに選考し、総代による総代会制度を採用しております。

総代会は、決算事項の承認、定款変更、理事・監事・総代選考委員の選任等の重要事項を決議する当金庫の最高意思決定機関です。

したがって、総代会は、総会と同様に会員一人ひとりの意見が当金庫の経営に反映されますよう、会員の中から適正な手続きを経て選任された総代により運営されております。

当金庫では、総代会に限定することなく、日常の業務を通じて会員の皆様とのコミュニケーションを大切にし、様々な経営改善に取り組んでおります。なお、総代会の運営に関するご意見やご要望につきましては、お近くの営業店までお寄せください。

総代の任期・定数

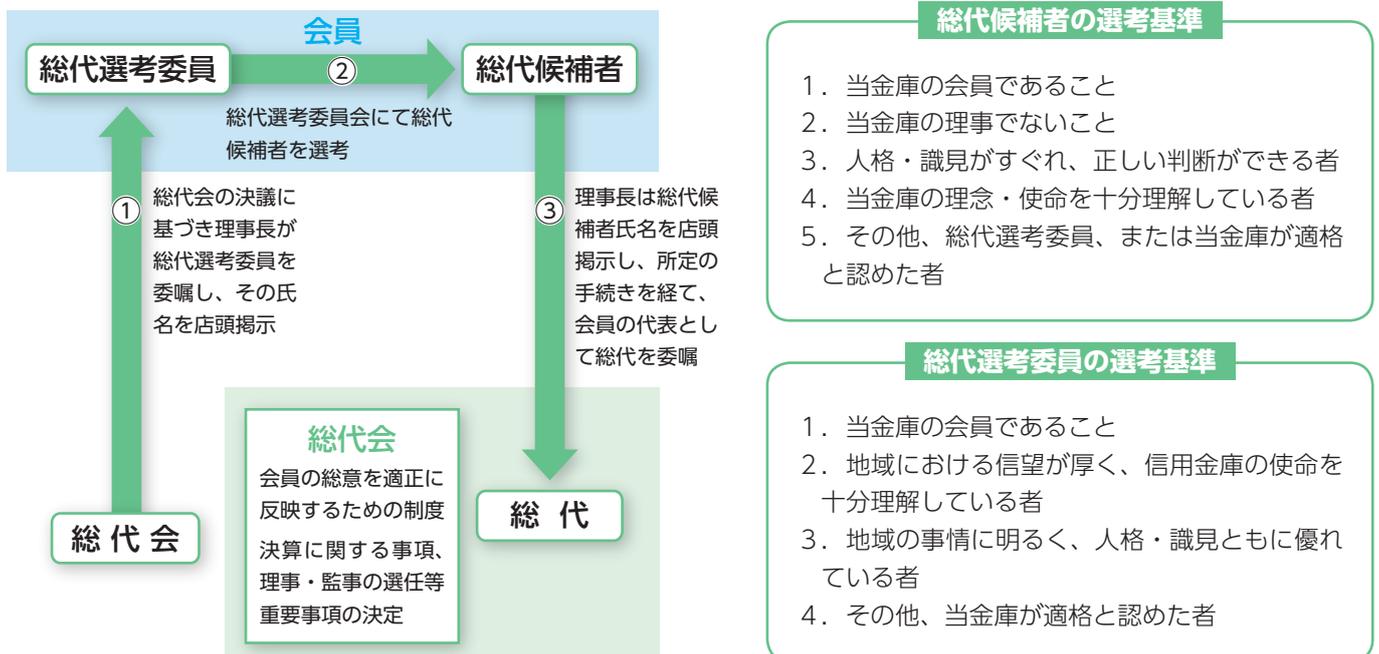
1. 総代の任期は3年です。
2. 総代の定年は75歳としています。ただし、任期中に定年を迎えた場合、任期満了をもって定年とします。
3. 総代の定数は120人以上150人以内で、会員数に応じて選任区域ごとに定められております。
4. 令和3年6月末現在の総代数は140名で会員数は78,749名です。

総代の選任方法

総代は、会員の代表として、会員の総意を当金庫の経営に反映させる重要な役割を担っております。当金庫の総代の選考は「総代選考規程」に基づいて次の3つの手続きを経て選任されます。

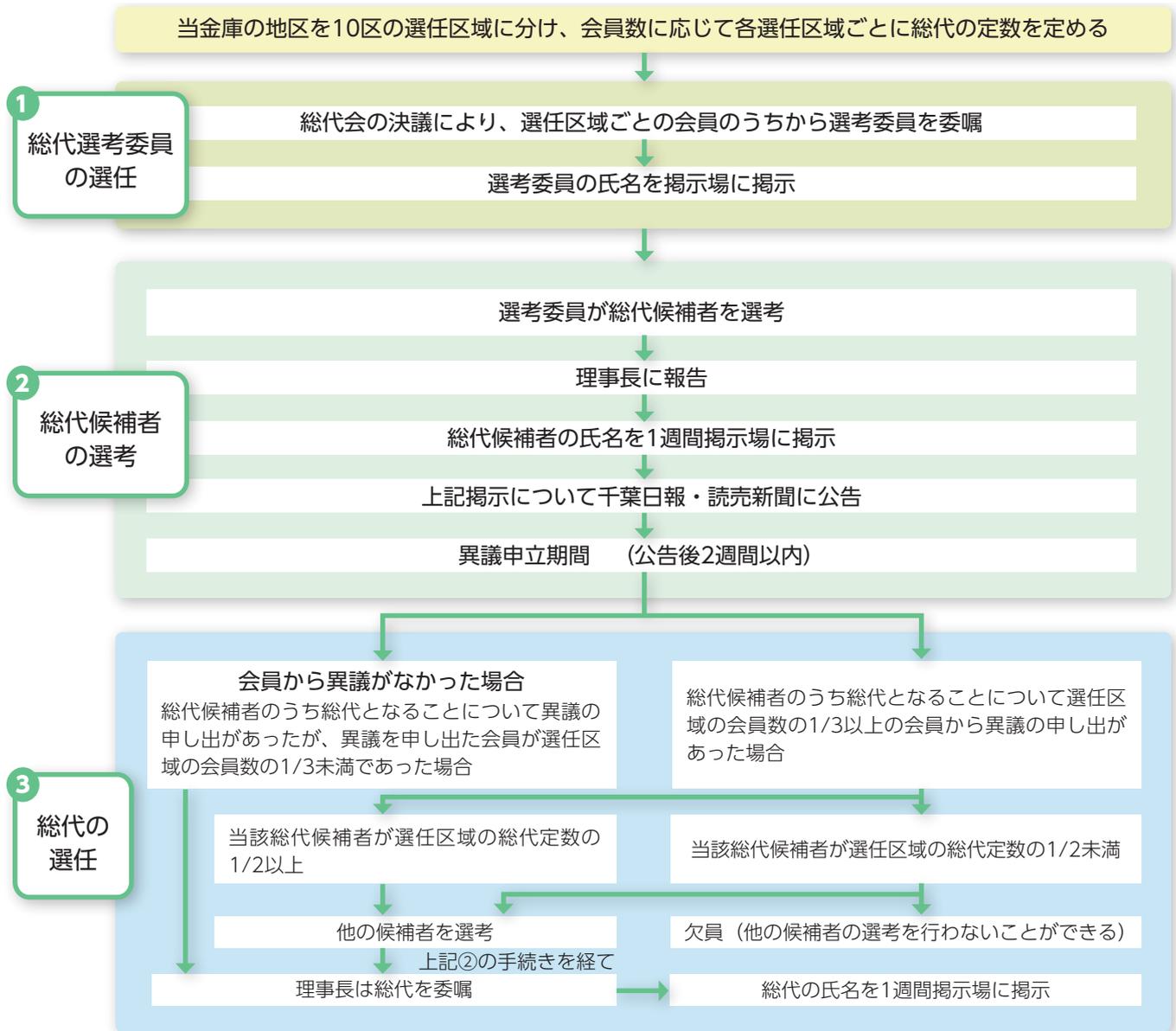
1. 会員の中から総代選考委員を選任する。
2. 総代選考委員が総代候補者を選考する。
3. 総代候補者を会員が信認する。

総代会の仕組み



総代会制度

総代が選任されるまでの手続き



第98回通常総代会の報告・決議事項

令和3年6月22日に開催された第98回通常総代会において、次の事項が付議され原案どおり承認されました。

□報告事項

第98期 (令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)
業務報告、貸借対照表及び損益計算書の報告の件

□決議事項

- 第1号議案 第98期 (令和2年度) 剰余金処分案承認の件
- 第2号議案 優先出資の一部買入消却の件
- 第3号議案 定款一部変更の件
- 第4号議案 総代候補者選考委員の選任の件
- 第5号議案 出資会員の除名の件



総代の氏名等

選任区域	人数	氏名
第1区	23名	植草 裕一⑤、加賀 一明③、鈴木 吉晴⑤、関根 洋一⑤、塙 良太郎③、福井 晶一③、望月 泰伸⑤、内山 義衛⑤、水野 浩利④、石川 進一④、浦田 直門①、今井 和泉⑤、鈴木 敬二⑤、花澤 直輝②、藤代 忠実②、伊藤 和夫①、高橋 英之②、櫻木英一郎③、新城 早人④、秋葉 健夫⑤、荒川 幸①、戸村 聡④、本橋 英樹④
第2区	12名	大越 一朋⑤、須藤 英文⑥、成家 照男⑥、黒川 恵史③、黒川 高男⑤、中根 亮一①、佐藤 肇②、佐藤 宣仁⑥、佐藤 康弘①、伊藤 政義④、篠崎 正二①、牧野 準⑧
第3区	12名	黒子 恭伸⑧、寺基 勇⑧、森元 一隆②、三橋 治久⑤、齋藤 榮一⑧、宮間 久男④、秋山二三雄③、栗原 清彦②、林 留夫①、浜田 明義⑧、木田 志郎③、鈴木 良夫④
第4区	19名	大矢 仁②、齊賀 茂夫④、宮寄 勝己⑤、守屋謙一郎③、山崎 克哉③、原地 利忠⑧、深山 康彦⑤、宮寺 由貴②、石橋 恒雄⑤、上村 輝男④、千葉 祐巨②、夏井宏一郎②、切替 敬郎⑤、始関 信夫⑥、西村 芳雄⑥、原 藤一⑤、関野 誠治①、鶴山 孝行①、須田 和道①
第5区	8名	浜名 洋一②、茂木 和仁②、松本 央①、露崎 利行④、前田慎太郎①、蛭田 憲広①、進藤 通孝⑥、矢田 高裕①
第6区	16名	宮崎 栄樹④、吾津 修一⑧、荒井潤一郎②、石川 純一②、元吉 和江②、木内 定雄⑤、鬼頭 薫⑥、石井 知明②、鈴木 竹男⑤、山村 兼二⑧、渡部 和夫⑥、三枝 正和②、多田 公俊③、齋藤 治男②、竹本 秀幸②、青木 和義②
第7区	10名	齋藤 良一⑥、眞田 雄司⑧、野村 進一⑤、秋元 直人⑤、磯部 君男⑧、平野 寛明③、宮 邦洋②、森 正明⑧、梶尾憲一郎②、鈴木 正行②
第8区	8名	榎本 守男⑧、岡田 良弘⑤、加藤雄一郎⑧、藤江 貞晴②、藤野健次郎②、石綿 礼敏①、笠原 文善①、森田 勝則③
第9区	20名	山本 豊一①、近藤 正之①、倉田 知広②、田中 健一①、石橋菊太郎⑧、石渡 孝春③、長谷川吉昭⑦、平山 秀樹④、宮崎廣一郎③、宮田 明俊⑧、藤崎 秀幸①、市沢 裕明①、石戸 謙一④、鈴木 庸雄⑧、中村 眞一⑧、眞仲 廣明⑧、岡山 一夫②、香取 信靖①、横田 浩昌②、菊川 一平①
第10区	12名	荒木 由光⑤、高木 秀夫④、蓮見 高純⑤、平野 雅敏⑤、福田 昌広⑤、眞行寺正邦⑧、小川 保①、榎原 正男⑧、村杉 謙一⑤、渡邊 民夫③、内田 博道⑤、藤崎 祥弘⑧

氏名後の数字は総代就任回数（平成14年1月合併以降）

（令和3年6月末現在／敬称略・順不同）

選任区域

- 第1区 千葉市（中央区、若葉区、緑区）
- 第2区 千葉市（稲毛区、美浜区）、四街道市
- 第3区 千葉市（花見川区）、習志野市、船橋市、八千代市、市川市、鎌ヶ谷市、浦安市
- 第4区 市原市、夷隅郡大多喜町
- 第5区 袖ヶ浦市
- 第6区 木更津市
- 第7区 君津市
- 第8区 富津市、館山市、鴨川市、南房総市、安房郡
- 第9区 成田市、佐倉市、白井市、松戸市、流山市、柏市、我孫子市、印西市、香取市（旧佐原市に限る）、印旛郡、茨城県取手市（旧取手市に限る）、稲敷郡河内町、北相馬郡
- 第10区 八街市、富里市、東金市、茂原市、山武市、旭市（旧香取郡干潟町に限る）、大網白里市、香取市、山武郡（横芝光町は、旧横芝町に限る）、長生郡、香取郡、茨城県稲敷市（旧稲敷郡東町に限る）

総代の属性別構成比

職業別	法人役員94.3%、個人事業主5.0%、個人0.7%
年齢別	70歳代33.6%、60歳代31.4%、50歳代26.4%、40歳代8.6%
業種別	建設業19.3%、製造業5.7%、運輸業4.3%、卸売業・小売業24.3%、金融・保険業1.4%、不動産業19.3%、学術研究、専門技術サービス業1.4%、飲食業2.9%、生活関連サービス業3.6%、教育・学習支援業4.3%、医療、福祉0.7%、複合サービス事業10.0%、サービス業1.4%、公務0.7%、分類不能の産業0.7%

※業種別の構成比は、法人代表者、個人事業主に限る。業種は日本標準産業分類の大分類に準ずる。

千葉信用金庫の組織

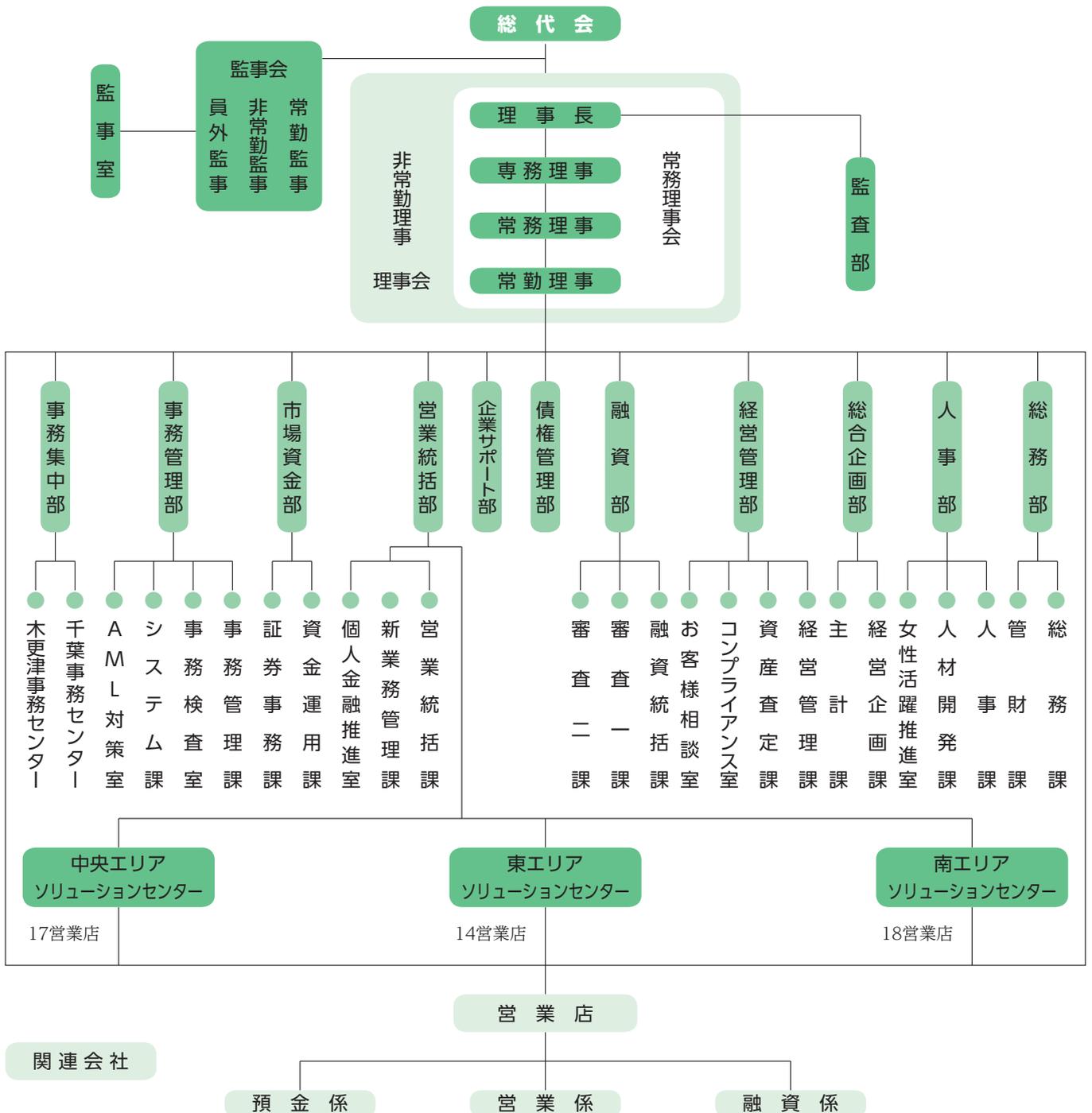
役員

(令和3年6月末現在)

理事長	宮澤英男	常務理事	中村裕二	理事	川島宣彦 ^(※1)
専務理事	落合謙 ^(※1)	常勤理事	松田辰夫	常勤監事	足立進
//	榎本雅也	//	石橋英樹	監事	渡部富士男
常務理事	日原和也	理事	高石卓 ^(※1)	//	鶴岡徳吉 ^(※2)
//	保科和彦	//	磯野賢 ^(※1)		

※1 専務理事 落合謙、理事 高石卓、理事 磯野賢、理事 川島宣彦は、信用金庫業界の「総代会機能向上策等に関する業界申し合わせ」に基づく職員外理事です。
 ※2 監事 鶴岡徳吉は信用金庫法第32条第5項に定める員外監事です。

組織図



営業店 全49店舗
(令和3年6月末現在)



電話de詐欺被害防止キャンペーン

当金庫職員が地元警察署より「一日警察署長」に委嘱され、地元駅構内ならびに市内の金融機関にて、電話de詐欺被害防止に向けた啓発キャンペーンを行いました。



女性活躍推進企業「えるぼし」の認定取得について

当金庫は令和3年1月15日付で女性活躍推進法に基づく「基準適合一般事業主認定」を受け、千葉県内の信用金庫で初めて、認定マーク「えるぼし」を取得しました。

今後も引き続き、職員が能力を十分に発揮し、仕事と生活の調和を図り、安心して働ける職場環境を作っていきます。



新型コロナウイルス対策支援ファンド「しんきんの礎」を活用した経営支援について

令和2年12月に当金庫の取引先である「株式会社 栄進フーズ」様に対して、「信金キャピタル株式会社」が運営する新型コロナウイルス対策支援ファンド「しんきんの礎」を活用し、資金支援を行いました。

本件は当金庫で初のファンドの活用となり、東京都を含む関東圏内で初の取り組みとなりました。

当金庫は今後も必要に応じて外部機関との連携を図り、お客様の経営課題に対する適時適切な支援を行ってまいります。

